

# サービス分野の 投入調査について

令和2年5月

第16回SUTタスクフォース会合

総務省 政策統括官室

2020年表では、使用表やX表のサービス分野の投入構造について、記入者負担軽減の観点及び回答率向上の観点から、従来のサービス産業・非営利団体等調査（以下「投入調査」という。）を見直し、それをを用いて推計

## • 第5回タスクフォース（平成29年12月1日）

投入調査の見直しの方向性について議論

- ①従来のアクティビティの費用ではなく、企業全体の費用の把握が望ましい
- ②従来は1種類の調査票だったが、産業別の調査票の導入が望ましい
- ③従来より費用項目の集約が望ましい

## • 第11回タスクフォース（平成31年1月9日）

投入調査の調査事項・調査対象の見直しの方向性について議論

### 調査事項

- 企業単位の費用の把握
- 全産業共通的な費用項目と産業別に主たる生産物における特徴的な原材料等（3項目程度）の費用項目から構成
- 全産業共通的な費用項目は、経済構造実態調査より若干の項目追加

- 第11回タスクフォース（平成31年1月9日）－ つづき

## 調査対象の選定

- 目標精度

産業（公表部門）ごとに、調査から得られる費用総額のうち中間投入相当分と売上高等の比が、一定の精度を確保できるように、調査対象を選定

- 売上高規模、産業による層化等

売上高規模や産業（作業部門）ごとに層化を行った対象企業を選定。その際には、生産物の産出状況等にも留意

## その他

- 集計結果の集約化

精度を確保できない場合は集約して公表

- ヒアリングの実施

調査事項の縮減を行うことに伴い、調査で得られない費用項目の推計のため、特定の企業に対してヒアリング

- 2025年表について、

2025年表では、2020年表の結果を踏まえつつ、以下の課題を検討

統計調査とヒアリングの役割分担の評価・見直し

新たな分類に対応した調査項目、調査産業の見直し

サービス以外の部門の投入の把握の見直し

経済センサス-活動調査との関係（調査対象名簿、データの利用など）

経済構造実態調査との関係の整理

今回のタスクフォースでは、投入調査の調査対象産業、対象の選定方法、調査事項、ヒアリングとの関係など見直し案を具体化するとともに、投入の推計方法の基本的な考え方を示すもの。

## 従来の投入調査の対象産業とする。

014 園芸サービス業	72G 興信所	772 配達飲食サービス業	80K パチンコホール
391 ソフトウェア業	72H 他に分類されない専門サービス業	78A 普通洗濯業	80L ゲームセンター
39A 情報処理サービス業	731 広告業	78B リネンサプライ業	80M その他の遊戯場
39B 情報提供サービス業	741 獣医業	782 理容業	80N カラオケボックス業
39C その他の情報処理・提供サービス業	74A 建築設計業	783 美容業	80P 他に分類されない娯楽業
411 映像情報制作・配給業	74B 測量業	784 一般公衆浴場業	822 職業・教育支援施設
412 音声情報制作業	74C その他の土木建築サービス業	785 その他の公衆浴場業	823 学習塾
413 新聞業	743 機械設計業	789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	82F 音楽教授業
414 出版業	744 商品・非破壊検査業	791 旅行業	82G 書道教授業
415 広告制作業	745 計量証明業	792 家事サービス業	82H 生花・茶道教授業
416 映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業	746 写真業	793 衣服裁縫修理業	82J そろばん教授業
701 各種物品賃貸業	749 その他の技術サービス業	794 物品預り業	82K 外国語会話教授業
702 産業用機械器具賃貸業	751 旅館、ホテル	795 火葬・墓地管理業	82L スポーツ・健康教授業
703 事務用機械器具賃貸業	752 簡易宿所	79A 葬儀業	82M その他の教養・技能教授業
704 自動車賃貸業	753 下宿業	79B 結婚式場業	829 他に分類されない教育、学習支援業
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	75A 会社・団体の宿泊所	79C 冠婚葬祭互助会	851 社会保険事業団体
70A 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	75B 他に分類されない宿泊業	79D 写真プリント、現像・焼付業	881 一般廃棄物処理業
70B 他に分類されない物品賃貸業	761 食堂、レストラン（専門料理店を除く）	79E 他に分類されないその他の生活関連サービス業	882 産業廃棄物処理業
711 自然科学研究所	76A 日本料理店	801 映画館	889 その他の廃棄物処理業
712 人文・社会科学研究所	76B 中華料理店	802 興行場（別掲を除く）、興行団	901 機械修理業（電気機械器具を除く）
72A 法律事務所	76C 焼肉店	803 競輪・競馬等の競走場、競技団	902 電気機械器具修理業
72B 特許事務所	76D その他の専門料理店	80A スポーツ施設提供業（別掲を除く）	903 表具業
722 公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	763 そば・うどん店	80B 体育館	909 その他の修理業
723 行政書士事務所	764 すし店	80C ゴルフ場	911 職業紹介業
72C 公認会計士事務所	765 酒場、ビヤホール	80D ゴルフ練習場	912 労働者派遣業
72D 税理士事務所	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	80E ボウリング場	921 速記・ワープロ入力・複写業
725 社会保険労務士事務所	767 喫茶店	80F テニス場	922 職業紹介業
726 デザイン業	76E ハンバーガー店	80G バッティング・テニス練習場	923 警備業
727 著述・芸術家業	76F お好み焼・焼きそば・たこ焼店	80H フィットネスクラブ	929 他に分類されない事業サービス業
72E 経営コンサルタント業	76G 他に分類されない飲食店	805 公園、遊園地	
72F 純粋持株会社	771 持ち帰り飲食サービス業	80J マージャンクラブ	

売上高については経済センサスで確度の高い情報が得られているので、それを補助変数として「比推定」の方法により費用項目を推定する。

企業*i*の売上高を $x_i$ 、費用を $y_i$ とし、標本から得られる比率 $\sum y_i / \sum x_i$ を用いて母集団における比率を推定することになると、その平均平方誤差MSEは近似的に次式で与えられる。

$$MSE \cong \frac{N-n}{N-1} \frac{1}{n} \left( \frac{\sigma_X^2}{\bar{X}^2} + \frac{\sigma_Y^2}{\bar{Y}^2} - 2 \frac{\rho_{XY} \sigma_X \sigma_Y}{\bar{X} \bar{Y}} \right)$$

ただし、 $N$ : 母集団サイズ、 $n$ : 標本サイズ、  
 $\bar{X}, \bar{Y}$ :  $X, Y$ の母平均、 $\sigma_X^2, \sigma_Y^2$ :  $X, Y$ の母分散、  
 $\rho_{XY}$ : 相関係数

よって、たとえば $X$ と $Y$ の変動係数がほぼ等しい場合は、相関係数が0.5より大きければ、比推定量の方が通常の推定量よりも精度が高くなる。

## ○標本設計

H28年経済センサス-活動調査を用いて、

- ・ 企業産業小分類別（一部細分類）
- ・ 悉皆層・売上高上位8割・下位2割別
- ・ 複数事業所企業・単独事業所企業別

に層化し無作為抽出する。

付加価値額／売上高比率の推定値の標準誤差が0.05以下となるように標本を抽出する。

この条件で抽出した現試算における標本サイズは、約1万3千となる。

## 事業活動ごとの調査

企業産業分類ごとに、ひとつの事業活動を指定して、次の事項を調査することを想定。

- ・売上高（企業全体、指定する事業活動分）
- ・費用の内訳（企業全体、指定する事業活動分）

## 費用項目の調査内容

企業産業、KAU産業、アクティビティ間の費用構造の分析に加え、経済センサス-活動調査の費用項目（企業単位）や経済構造実態調査の費用項目（事業活動単位）等との比較可能性に配慮しつつ、企業の回答負担軽減の面から、以下のとおり対応する。

- ・企業産業分類ごとに、事業活動を指定し、企業が経理を管理している活動のうち指定する事業活動に最も近いものの状況を調査する。

- ・費用の内訳については  
給与総額など主要な項目は「企業全体」、「指定する事業活動分」を調査する。

詳細な調査事項は、回答可能性に応じて、原則として「指定する事業活動分」を調査する。（ただし、企業全体でしか回答できないという場合には、企業全体で回答いただき、企業全体の回答であると識別できるように工夫）

- ・記入可能性に関するアンケート結果による項目の考え方は別添のとおり。



- ・ オンライン・郵送調査で実施（民間委託）する。
- ・ 回答企業のうち協力いただける企業に対しては、産業（作業分類）ごとに1～2社程度、より詳細な費用項目について、オンライン・郵送・訪問により、ヒアリングを実施する。

## 今後の予定

- ・ 令和2年度中に、調査計画を策定する。  
このために、調査票の試案を作成し、記入可能性の確認のための検討を行う。
- ・ 令和3年度に、調査を実施する。